

令和4年度

篠栗町流域関連

公共下水道事業会計決算書

令和4年度 流域関連公共下水道事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	円 867,287,000	円 0	円 0	円 867,287,000	円 901,330,061	円 34,043,061	
第1項 営業収益	491,209,000	0	0	491,209,000	482,307,675	△ 8,901,325	(うち、仮受消費税及び地方消費税 43,406,329 円)
第2項 営業外収益	376,077,000	0	0	376,077,000	398,567,671	22,490,671	(うち、仮受消費税及び地方消費税 9 円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	20,454,715	20,453,715	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,859,519 円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
第1款 下水道事業費用	円 847,981,000	円 6,621,000	円 0	円 0	円 0	円 854,602,000	円 0	円 854,602,000	円 828,190,810	円 0	円 26,411,190	
第1項 営業費用	737,974,000	△ 1,379,000	0	0	0	736,595,000	0	736,595,000	723,405,915	0	13,189,085	(うち、仮払消費税及び地方消費税 26,519,730 円)
第2項 営業外費用	108,907,000	8,000,000	0	0	0	116,907,000	0	116,907,000	104,584,839	0	12,322,161	
第3項 特別損失	100,000	0	100,056	0	0	200,056	0	200,056	200,056	0	0	(うち、仮払消費税及び地方消費税 18,201 円)
第4項 予備費	1,000,000	0	△ 100,056	0	0	899,944	0	899,944	0	0	899,944	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 418,663,000	円 0	円 418,663,000	円 0	円 0	円 418,663,000	円 360,645,400	円 △ 58,017,600	
第1項 企業債	286,100,000	0	286,100,000	0	0	286,100,000	223,700,000	△ 62,400,000	
第6項 他会計負担金	130,000,000	0	130,000,000	0	0	130,000,000	130,000,000	0	
第7項 受益者負担金	2,563,000	0	2,563,000	0	0	2,563,000	6,945,400	4,382,400	

支 出

区 分	予 算 額							決算額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 575,177,000	円 0	円 0	円 575,177,000	円 0	円 0	円 575,177,000	円 549,829,955	円 0	円 0	円 0	円 25,347,045	
第1項 建設改良費	17,138,000	0	0	17,138,000	0	0	17,138,000	4,681,600	0	0	0	12,456,400	(うち、仮払消費税及び地方消費税 425,600円)
第2項 固定資産購入費	39,002,000	0	0	39,002,000	0	0	39,002,000	28,102,328	0	0	0	10,899,672	(うち、仮払消費税及び地方消費税 2,554,756円)
第3項 企業債償還金	519,037,000	0	0	519,037,000	0	0	519,037,000	517,046,027	0	0	0	1,990,973	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額189,184,555円は、過年度消費税資本的収支調整額14,428,469円、過年度損益勘定留保資金42,445,242円、当年度消費税資本的収支調整額2,980,356円、当年度損益勘定留保資金129,330,488円で補填した。

令和4年度篠栗町流域関連公共下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	434,243,246		
(2) 他会計負担金	4,500,000		
(3) 他会計補助金	0		
(4) 受託工事収益	0		
(5) その他営業収益	158,100	438,901,346	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	261,674,213		
(2) 受託工事費	0		
(3) 総係費	22,376,189		
(4) 減価償却費	412,613,743		
(5) 資産減耗費	222,040		
(6) その他営業費用	0	696,886,185	
営業損失			257,984,839
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,410		
(2) 他会計負担金	120,000,000		
(3) 他会計補助金	0		
(4) 長期前受金戻入益	278,563,381		
(5) 引当金戻入益	0		
(6) その他営業外収益	24,973	398,590,764	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	81,736,639		
(2) 消費税	0		
(3) 予備費	0		
(4) その他営業外費用	2,181,818	83,918,457	314,672,307
経常利益			56,687,468
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	6,345		
(3) その他特別利益	18,588,851	18,595,196	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 貸倒損失	0		
(3) 過年度損益修正損	181,855		
(4) その他特別損失	0	181,855	18,413,341
当年度純利益			75,100,809
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			75,100,809

令和4年度篠栗町流域関連公共下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		0	
ロ 建物	0		
減価償却累計額	0	0	
ハ 構築物	14,615,429,746		
減価償却累計額	△ 2,949,791,862	11,665,637,884	
ニ 機械及び装置	4,250		
減価償却累計額	△ 4,038	212	
ホ 車両及び運搬具	0		
減価償却累計額	0	0	
ヘ 工具器具及び備品	324,650		
減価償却累計額	△ 248,040	76,610	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計		11,665,714,706	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		1,056,887,883	
無形固定資産合計		1,056,887,883	
固定資産合計			12,722,602,589
2 流動資産			
(1) 現金預金			
		265,354,569	
(2) 未収金			
イ 未収下水道使用料	42,720,097		
ロ その他未収金	0		
貸倒引当金	△ 2,950,586	39,769,511	
(3) 貯蔵品			
		0	
(4) その他流動資産			
		0	
流動資産合計			305,124,080
資産合計			13,027,726,669

(単位：円)

負債の部

4	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良のための企業債	3,727,197,020		
	ロ その他企業債	<u>1,283,507,429</u>		
	企業債合計		5,010,704,449	
(2)	他会計借入金		0	
(3)	その他固定負債		<u>21,000,000</u>	
	固定負債合計			5,031,704,449
5	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良のための企業債	393,926,239		
	ロ その他企業債	<u>125,654,382</u>		
	企業債合計		519,580,621	
(2)	他会計借入金		0	
(3)	引当金		1,415,921	
(4)	未払金		18,924,364	
(5)	その他流動負債		<u>14,702,472</u>	
	流動負債合計			554,623,378
6	繰延収益			
(1)	長期前受金	9,257,403,213		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,112,301,052</u>	7,144,652,161	
	繰延収益合計			<u>7,144,652,161</u>
	負債合計			<u>12,730,979,988</u>

資本の部

7	資本金			112,638,915
8	剰余金			
(1)	資本剰余金		0	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	109,006,957		
	ロ 建設改良積立金	0		
	ハ 当年未処分利益剰余金	75,100,809		
	利益剰余金合計		<u>184,107,766</u>	
	剰余金合計			<u>184,107,766</u>
	資本合計			<u>296,746,681</u>
	負債資本合計			<u>13,027,726,669</u>

令和4年度篠栗町流域関連公共下水道事業キャッシュフロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

流域関連公共下水道事業会計 間接法

I 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益 (△は純損失)	75,100,809
減価償却費	412,613,743
固定資産除却費	222,040
賞与引当金の増加額 (△は減少)	△ 1,097,946
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	296,019
長期前受金の戻入額	△ 278,563,381
受取利息及び配当金	△ 2,410
支払利息及び企業債取扱費	81,736,639
未収金の増減額 (△は増加)	30,890,733
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 6,653,970
前払金・前払費用の増減額 (△は増加)	0
前受金増減額 (△は減少)	8,690,400
その他固定負債の増減 (△は減少)	1,500,000
その他流動負債の増減 (△は減少)	21,132
その他流動資産の増減 (△は増加)	0
特定収入仮払消費税	△ 4,941,914
小計	319,811,894
受取利息及び配当金	2,410
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 81,736,639
業務活動によるキャッシュフロー①	238,077,665
II 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,256,000
無形固定資産の取得による支出	△ 25,547,572
受益者負担金による収入	6,962,700
受益者負担金未収金による収入	0
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 22,840,872
III 財務活動によるキャッシュフロー	
企業債による収入	223,700,000
企業債の償還による支出	△ 517,046,027
企業債の償還に充てるための他会計負担金による収入	130,000,000
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 163,346,027
IV 現金預金の増加額④=①+②+③	51,890,766
V 現金預金の期首残高	213,463,803
VI 現金預金の期末残高	265,354,569

令和4年度篠栗町流域関連公共下水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金		剰余金				
	自己 資本金	借入 資本金	資本剰余金				
			国庫 補助金	工 事 負 担 金	受 贈 財 産 評 価 額	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
前年度末残高	73,738,703	0	0	0	0	0	0
前年度処分額	38,900,212	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	38,900,212	0	0	0	0	0	0
法令による処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	112,638,915	0	0	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0
受贈資産の増加	0	0	0	0	0	0	0
その他の組入	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	112,638,915	0	0	0	0	0	0

	剰余金				資本合計
	利益剰余金				
	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	98,578,120	0	49,329,049	147,907,169	221,645,872
前年度処分額	10,428,837	0	△ 49,329,049	△ 38,900,212	0
議会の議決による処分額	10,428,837	0	△ 49,329,049	△ 38,900,212	0
法令による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	109,006,957	0	(繰越利益剰余金) 0	109,006,957	221,645,872
当年度変動額	0	0	75,100,809	75,100,809	75,100,809
減債積立金の使用	0	0	0	0	0
建設改良積立金の使用	0	0	0	0	0
利益積立金の使用	0	0	0	0	0
受贈資産の増加	0	0	0	0	0
その他の組入	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	75,100,809	75,100,809	75,100,809
当年度末残高	109,006,957	0	(当年度未処分利益剰余金) 75,100,809	184,107,766	296,746,681

令和4年度篠栗町流域関連公共下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	剰余金	
	自己資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	112,638,915	0	75,100,809
議会の議決による処分類	0	0	△ 75,100,809
減債積立金の積立	0	0	△ 75,100,809
建設改良積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0
自己資本金への組入	0	0	0
処分後残高	112,638,915	0	(繰越利益剰余金) 0

令和4年度篠栗町流域関連公共下水道事業報告書

1. 概 況

(1) 統括事項

(処理状況)

処理区域内人口は 29,864人で前年度から184人(0.61%)減少し、水洗便所設置人口は 28,962人で前年度から196人(0.67%)減少した。その結果、下水道普及率は、96.4%となり前年度と比較して増減なし、水洗化率は 97.0%となり前年度と比較して増減なしとなった。

有収水量は、2,624,471^mとなり、前年度から23,099^m(0.9%)減少した。有収率は96.2%となり、前年度から2.2ポイント増加した。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 (△)
行政区域内現在人口	30,966 人	31,162 人	△ 196 人
処 理 区 域 内 人 口	29,864 人	30,048 人	△ 184 人
水洗便所設置済人口	28,962 人	29,158 人	△ 196 人
年間総処理水量	2,728,140 ^m	2,816,534 ^m	△ 88,394 ^m
年間有収水量	2,624,471 ^m	2,647,570 ^m	△ 23,099 ^m

(財政状況)

収益的収支について、総収益では、856,087千円(消費税及び地方消費税抜額)となり、前年度から36,996千円(4.1%)の減収となった。また、総費用では、780,986千円(消費税及び地方消費税抜額)となり、前年度から 101,153千円(11.5%)減少した。この結果、75,101千円の純利益を計上した。なお、使用料単価は 165.5円、汚水処理原価は 165.5円となった。

資本的収支については、企業債、受益者負担金等の 360,645千円を財源として、建設改良費、企業債償還金等に 549,830千円(消費税及び地方消費税抜額 2,980千円)を支出し、189,185千円の不足額が生じた。なお、不足額については、過年度及び当年度消費税資本的収支調整額、過年度及び当年度損益勘定留保資金で補てんした。

消費税は、本則課税制度により、22,848,200円を納付した。

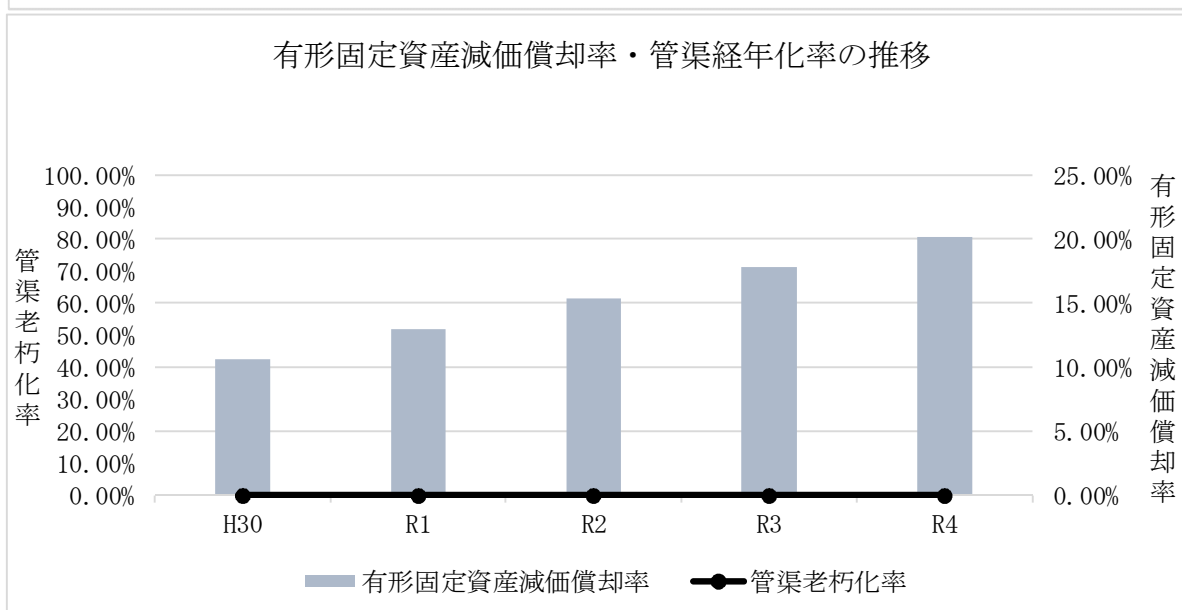
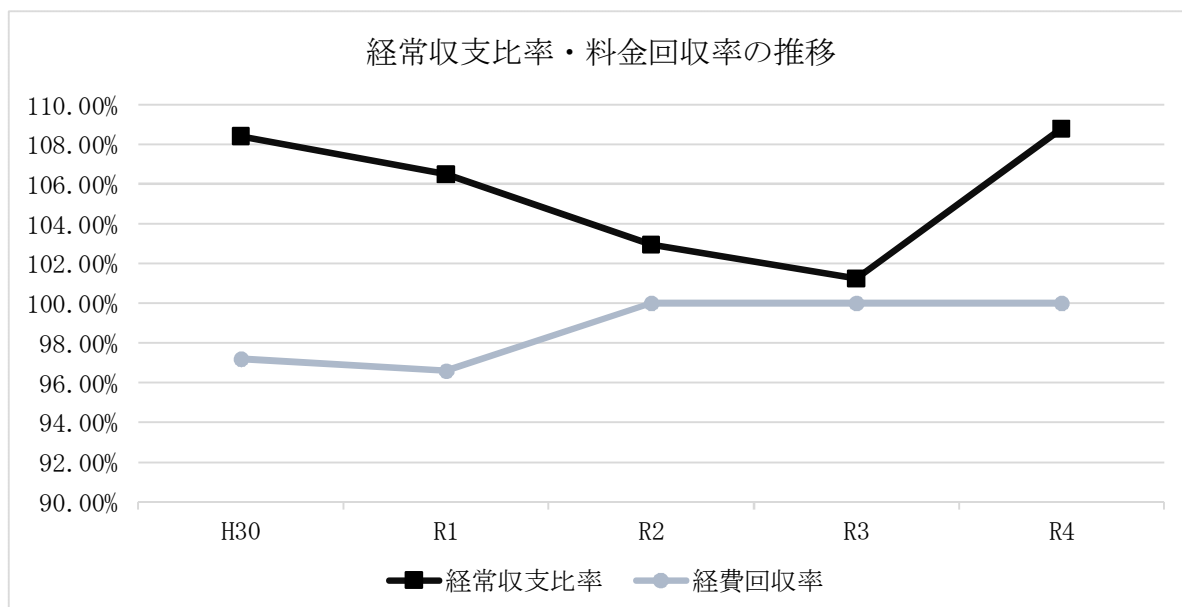
(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、経常費用の減少により前年度比6.02ポイント増の107.26%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は100%となり、前年度と比較して増減なしとなった。事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比2.39ポイント増の20.18%、管渠老朽化率は0%であり法定耐用年数を経過した管渠はないが、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、計画的な維持修繕・改築更新等を検討していく必要がある。

<経営指標の推移>

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	108.41%	106.50%	102.96%	101.24%	107.26%
経費回収率	97.19%	96.60%	100.00%	100.00%	100.00%
有形固定資産減価償却率	10.61%	12.98%	15.34%	17.79%	20.18%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%



(3) 流域関連公共下水道事業関係議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第20号	令和4年度篠栗町流域関連公共下水道事業会計予算について	令和4年3月7日	令和4年3月18日
第30号	令和4年度篠栗町流域関連公共下水道事業会計補正予算(第1号)について	令和4年6月6日	令和4年6月14日
第40号	令和3年度篠栗町流域関連公共下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	令和4年9月5日	令和4年9月15日
第51号	令和4年度篠栗町流域関連公共下水道事業会計補正予算(第2号)について	令和4年11月30日	令和4年11月30日
第61号	令和4年度篠栗町流域関連公共下水道事業会計補正予算(第3号)について	令和4年12月5日	令和4年12月13日

(4) 職員に関する事項

職名別	R5.3.31 現在職員数	R4.3.31 現在職員数	増減
技能職員	2	2	0
企業職員	1	1	0
計	3	3	0

2. 工 事

(1) 建設改良工事の内容

(単位：円)

工事名	工事内容	工事請負費	契 約 工 期	竣 工 年月日	請負業者名
公共汚水柵（1）設置工事	公共柵設置	1,254,000	R4. 4. 13 ～ R4. 5. 18	R4. 5. 13	(株) 洪本建設
公共汚水柵（2）設置工事	公共柵設置	1,293,600	R4. 8. 2 ～ R4. 9. 9	R4. 9. 9	(株) 城戸組
公共汚水柵（3）設置工事	公共柵設置	1,199,000	R4. 10. 28 ～ R4. 11. 30	R4. 11. 8	(株) 洪本建設
公共汚水柵（4）設置工事	公共柵設置	935,000	R5. 1. 6 ～ R5. 2. 8	R5. 2. 8	(株) 土屋組
津波黒地区汚水枝線管渠築造工事	公共柵設置	3,245,000	R5. 2. 14 ～ R5. 5. 31		(株) 洪本建設
合 計		7,926,600			

3. 業 務
 (1) 業 務 量

事 項	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減	増減率 (%)
行政区域内現在人口 (人)	30,966	31,162	△ 196	△ 0.6
全体計画処理人口 (人)	28,390	28,390	0	0.0
処理区域内人口 (人)	29,864	30,048	△ 184	△ 0.6
水洗便所設置済人口 (人)	28,962	29,158	△ 196	△ 0.7
下水道普及率 (%)	96.4	96.4	0	—
水洗化率 (%)	97.0	97.0	△ 0	—
行政区域面積 (ha)	3,890	3,890	0	0.0
全体計画面積 (ha)	536.6	536.6	0	0.0
排水区域面積 (ha)	536.1	536.1	0	0.0
整備進捗率 (%)	99.9	99.9	0	—
年間総処理水量 (m ³)	2,728,140	2,816,534	△ 88,394	△ 3.1
年間有収水量 (m ³)	2,624,471	2,647,570	△ 23,099	△ 0.9
有収率 (%)	96.2	94.0	2.2	—

$$\begin{aligned} \text{使用料単価} &= \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}} = \frac{434,243 \text{ 千円}}{2,624,471 \text{ m}^3} \\ &= 165.5 \text{ 円} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{汚水処理原価} &= \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} = \frac{434,243 \text{ 千円}}{2,624,471 \text{ m}^3} \\ &= 165.5 \text{ 円} \end{aligned}$$

(2) 事業収益に関する事項

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	対前年度比較	
			増減額(円)	増減率(%)
営業収益	438,901,346	440,764,180	△ 1,862,834	△ 0.4
下水道使用料	434,243,246	435,610,580	△ 1,367,334	△ 0.3
他会計負担金	4,500,000	5,000,000	△ 500,000	△ 10.0
その他営業収益	158,100	153,600	4,500	2.9
営業外収益	398,567,662	394,252,976	4,314,686	1.1
受取利息	2,410	1,981	429	21.7
他会計負担金	120,000,000	120,000,000	0	0.0
長期前受金戻入	278,563,381	274,214,942	4,348,439	1.6
引当金戻入益	0	0	0	0.0
雑収益	1,871	36,053	△ 34,182	△ 94.8
特別利益	18,595,196	58,066,090	△ 39,470,894	△ 68.0
合 計	856,064,204	893,083,246	△ 37,019,042	△ 4.1

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和4年度(円)	令和3年度(円)	対前年度比較	
			増減額(円)	増減率(%)
営業費用	696,886,185	696,862,034	24,151	0.0
管 渠 費	261,674,213	263,445,709	△ 1,771,496	△ 0.7
総 係 費	22,376,189	22,384,591	△ 8,402	0.0
減価償却費	412,613,743	411,012,267	1,601,476	0.4
資産減耗費	222,040	19,467	202,573	1040.6
営業外費用	104,584,839	92,802,432	11,782,407	12.7
支払利息	81,736,639	90,620,614	△ 8,883,975	△ 9.8
雑 支 出	22,848,200	2,181,818	20,666,382	947.2
特別損失	181,855	92,989,943	△ 92,808,088	△ 99.8
過年度損益修正損	181,855	92,989,943	△ 92,808,088	△ 99.8
その他特別損失	0	0	0	0.0
貸倒損失	0	0	0	0.0
合 計	801,652,879	882,654,409	△ 81,001,530	△ 9.2

4. その他

(1) 不課税収入の使途について

ア 収益的収入に係る不課税収入の使途について

雨水処理負担金 4,500,000円については、減価償却費等（課税仕入以外）に 4,500,000円（特定収入以外）充当した。

他会計負担金 120,000,000円については、委託料（課税仕入）に 1,000,000円（特定収入）、負担金（課税仕入）に 23,000,000円（特定収入）、企業債利息（課税仕入以外）に 13,000,000円（特定収入以外）、減価償却費等（課税仕入以外）に 83,000,000円（特定収入以外）それぞれ充当した。

延滞金 1,700円については、不課税支出（特定収入以外）に充当した。

イ 資本的収入に係る不課税収入の使途について

受益者負担金 6,945,400円については、工事請負費他（課税仕入）に 6,945,400円（特定収入）に充当した。

他会計負担金 130,000,000円については、企業債元金（課税仕入）に 78,830,344円（特定収入）、企業債元金（課税仕入以外）に 51,169,656円（特定収入以外）それぞれ充当した。

令和4年度篠栗町流域関連公共下水道事業会計収益費用明細書

(単位：円) (税抜)

款	項	目	節	金額
1 下水道事業収益	1 営業収益			856,087,306
				438,901,346
		1 下水道使用料		434,243,246
			1 下水道使用料	434,243,246
		2 他会計負担金		4,500,000
			1 他会計負担金	4,500,000
		3 その他営業収益		158,100
			1 手数料	158,100
		2 営業外収益		398,590,764
		1 受取利息		2,410
		1 預金利息	2,410	
	2 他会計負担金		120,000,000	
		1 他会計負担金	120,000,000	
	4 長期前受金戻入益		278,563,381	
		1 受贈財産評価額長期前受金戻入	80,692,819	
		2 他会計補助金長期前受金戻入	35,395,574	
		3 国庫補助金長期前受金戻入	70,488,152	
		4 県補助金長期前受金戻入	1,886,813	
		5 受益者負担金長期前受金戻入	27,645,559	
		7 その他長期前受金戻入	62,454,464	
	5 引当金戻入益		0	
		2 賞与引当金戻入益	0	
		5 貸倒引当金戻入益	0	
	6 その他引当金戻入益	0		
7 雑収益		24,973		
	3 雑収益	24,973		
3 特別利益				18,595,196
	1 固定資産売却益			0
		1 固定資産売却益		0
	2 過年度損益修正益			6,345
		1 過年度損益修正益		6,345
3 その他特別利益				18,588,851
	1 その他特別利益			18,588,851
収入合計				856,087,306

(単位：円) (税抜)

款	項	目	節	金額
1	下水道事業費用			780,986,497
	1	営業費用		696,886,185
		1	管渠費	261,674,213
			1 給料	6,097,200
			2 手当	1,718,630
			4 賞与引当金繰入額	1,011,644
			7 法定福利費	1,659,989
			8 旅費	0
			11 備消耗品費	0
			17 委託料	9,725,553
			19 貸借料	822,000
			20 修繕費	2,050,920
			26 補償費	0
			27 負担金	238,588,277
			36 その他引当金繰入額	0
		2	総係費	22,376,189
			1 給料	2,630,400
			2 手当	1,835,338
			4 賞与引当金繰入額	404,277
			7 法定福利費	733,738
			8 旅費	7,493
			9 報償費	1,690,900
			11 備消耗品費	13,252
			14 印刷製本費	27,000
			15 通信運搬費	14,641
			17 委託料	5,914,200
			19 貸借料	2,823,600
			27 負担金	5,618,312
			34 保険料	56,870
			35 補助金	0
			38 公課費	200
			39 貸倒引当金繰入額	605,968
			40 その他引当金繰入額	0
		4	減価償却費	412,613,743
			1 有形固定資産減価償却費	367,089,590
			2 無形固定資産減価償却費	45,524,153
		5	資産減耗費	222,040
			1 固定資産除却費	222,040
	2	営業外費用		83,918,457
		1	支払利息	81,736,639
			1 企業債利息	81,736,639
		4	雑支出	2,181,818
			2 その他雑支出	2,181,818
	3	特別損失		181,855
		1	固定資産売却損	0
			1 固定資産売却損	0
		4	過年度損益修正損	181,855
			1 過年度損益修正損	181,855
		5	その他特別損失	0
			1 その他特別損失	0
		6	貸倒損失	0
			1 貸倒損失	0
	支出合計			780,986,497

令和4年度固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度 当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却 済額
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計	
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
構築物	14,519,523,746	95,906,000	0	14,615,429,746	367,027,580	0	2,949,791,862	11,665,637,884
機械及び装置	4,250	0	0	4,250	0	0	4,038	212
車輛運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0
工具器具備品	1,007,850	0	683,200	324,650	62,010	461,160	248,040	76,610
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	14,520,535,846	95,906,000	683,200	14,615,758,646	367,089,590	461,160	2,950,043,940	11,665,714,706

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度 当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却 高	年度末現在高	備考
施設利用権	1,076,864,464	25,547,572	0	45,524,153	1,056,887,883	
計	1,076,864,464	25,547,572	0	45,524,153	1,056,887,883	

令和4年度企業債明細書

(単位：円)

種 類	発行年月日	償還未済分 発行総額	償 還 高		未償還残額	利率 (%)	償還終期
			当年度償還額	償還額累計			
政府資金	平成 5. 5. 7	103,500,000	6,647,220	103,500,000	0	4.4000	令和 5. 3. 25
〃	平成 5. 5. 7	104,600,000	6,717,867	104,600,000	0	4.4000	令和 5. 3. 25
〃	平成 6. 5. 13	198,500,000	12,100,859	185,873,211	12,626,789	4.3000	令和 6. 3. 25
〃	平成 6. 5. 13	89,100,000	5,431,670	83,432,258	5,667,742	4.3000	令和 6. 3. 25
〃	平成 6. 12. 9	34,000,000	2,103,810	30,653,179	3,346,821	4.7500	令和 6. 9. 25
〃	平成 7. 5. 12	218,400,000	12,320,529	192,303,607	26,096,393	3.8500	令和 7. 3. 25
〃	平成 7. 5. 12	33,600,000	1,895,466	29,585,170	4,014,830	3.8500	令和 7. 3. 25
〃	平成 8. 3. 14	282,700,000	14,607,444	236,035,759	46,664,241	3.1500	令和 8. 3. 1
〃	平成 8. 5. 13	90,300,000	4,750,786	75,047,708	15,252,292	3.4000	令和 8. 3. 25
〃	平成 9. 5. 20	31,800,000	1,537,196	25,238,283	6,561,717	2.6000	令和 9. 3. 25
〃	平成 9. 5. 20	273,000,000	13,196,681	216,668,273	56,331,727	2.6000	令和 9. 3. 25
〃	平成10. 5. 19	50,800,000	2,311,853	38,524,748	12,275,252	2.0000	令和10. 3. 25
〃	平成10. 5. 19	354,300,000	16,123,810	268,687,358	85,612,642	2.0000	令和10. 3. 25
〃	平成11. 5. 19	79,700,000	3,502,662	57,391,918	22,308,082	1.7000	令和11. 3. 25
〃	平成12. 3. 31	446,100,000	19,509,370	298,101,875	147,998,125	2.0000	令和12. 3. 31
〃	平成12. 5. 19	51,300,000	2,243,512	34,280,714	17,019,286	2.0000	令和12. 3. 25
〃	平成12. 9. 25	666,300,000	28,850,907	430,606,134	235,693,866	2.0000	令和12. 9. 1
〃	平成13. 4. 27	50,000,000	2,097,230	32,206,912	17,793,088	1.3000	令和13. 3. 25
〃	平成14. 3. 25	301,400,000	12,715,046	173,531,127	127,868,873	2.2000	令和14. 3. 1
〃	平成14. 4. 30	69,000,000	2,905,430	39,929,829	29,070,171	2.1000	令和14. 3. 25
〃	平成14. 4. 30	855,300,000	36,014,692	494,956,260	360,343,740	2.1000	令和14. 3. 25
〃	平成15. 4. 23	574,500,000	23,416,413	325,649,370	248,850,630	1.1000	令和15. 3. 25
〃	平成15. 4. 23	85,800,000	3,497,177	48,634,841	37,165,159	1.1000	令和15. 3. 25
〃	平成16. 4. 30	589,600,000	23,810,770	292,057,382	297,542,618	2.1000	令和16. 3. 25
〃	平成16. 4. 30	104,200,000	4,208,077	51,615,299	52,584,701	2.1000	令和16. 3. 25
〃	平成17. 4. 28	48,200,000	1,908,290	22,076,719	26,123,281	2.0000	令和17. 3. 25
〃	平成17. 4. 28	216,300,000	8,563,549	99,070,414	117,229,586	2.0000	令和17. 3. 25
〃	平成18. 4. 26	261,100,000	10,091,886	107,678,488	153,421,512	2.2000	令和18. 3. 25
〃	平成18. 4. 26	32,900,000	1,271,632	13,568,068	19,331,932	2.2000	令和18. 3. 25
〃	平成19. 4. 24	230,300,000	8,708,776	86,075,049	144,224,951	2.2000	令和19. 3. 25
〃	平成19. 4. 24	29,400,000	1,111,759	10,988,306	18,411,694	2.2000	令和19. 3. 25
〃	平成20. 4. 24	247,500,000	9,193,918	83,840,778	163,659,222	2.1000	令和20. 3. 25
〃	平成20. 4. 24	36,700,000	1,363,300	12,432,146	24,267,854	2.1000	令和20. 3. 25
〃	平成21. 4. 24	117,000,000	4,277,718	35,600,561	81,399,439	2.0000	令和21. 3. 25
〃	平成21. 4. 24	25,700,000	939,635	7,819,953	17,880,047	2.0000	令和21. 3. 25
〃	平成22. 4. 26	16,000,000	570,033	4,243,590	11,756,410	2.1000	令和22. 3. 25
〃	平成23. 4. 25	16,200,000	569,188	3,756,382	12,443,618	2.0000	令和23. 3. 25
〃	平成24. 5. 24	38,100,000	1,170,941	11,908,963	26,191,037	1.6000	令和24. 3. 25

種 類	発行年月日	償還未済分 発行総額	償 還 高		未償還残額	利率 (%)	償還終期
			当年度償還額	償還額累計			
〃	平成24. 5. 24	96,800,000	4,857,473	50,365,597	46,434,403	1.2000	令和14. 3. 25
〃	平成25. 5. 28	45,500,000	1,403,494	13,249,125	32,250,875	1.3000	令和25. 3. 25
〃	平成25. 5. 28	85,900,000	4,266,570	40,809,624	45,090,376	1.0000	令和15. 3. 25
〃	平成26. 3. 25	27,600,000	840,390	7,185,483	20,414,517	1.3000	令和26. 3. 1
〃	平成26. 3. 25	103,600,000	5,094,639	44,072,881	59,527,119	1.0000	令和16. 3. 1
〃	平成26. 3. 25	13,600,000	668,794	5,785,630	7,814,370	1.0000	令和16. 3. 1
〃	平成27. 3. 25	115,300,000	5,645,086	43,923,533	71,376,467	0.8000	令和17. 3. 1
〃	平成27. 3. 25	11,500,000	563,040	4,380,924	7,119,076	0.8000	令和17. 3. 1
〃	平成27. 3. 25	27,800,000	842,612	6,466,882	21,333,118	1.2000	令和27. 3. 1
〃	平成29. 3. 27	74,300,000	3,715,000	22,290,000	52,010,000	0.3000	令和19. 3. 1
小計		7,655,100,000	340,154,200	4,606,700,311	3,048,399,689		
機構資金	平成11. 5. 20	7,300,000	357,279	5,805,107	1,494,893	1.8000	令和 9. 3. 20
〃	平成11. 5. 20	3,900,000	190,875	3,101,358	798,642	1.8000	令和 9. 3. 20
〃	平成12. 5. 19	2,000,000	97,136	1,484,235	515,765	2.0000	令和10. 3. 20
〃	平成12. 5. 19	6,800,000	330,263	5,046,399	1,753,601	2.0000	令和10. 3. 20
〃	平成13. 4. 27	144,400,000	6,688,481	102,322,990	42,077,010	1.3500	令和11. 3. 20
〃	平成13. 4. 27	7,100,000	329,585	5,022,946	2,077,054	1.4000	令和11. 3. 20
〃	平成14. 3. 28	12,200,000	572,898	7,818,731	4,381,269	2.2000	令和12. 3. 20
〃	平成17. 4. 28	341,600,000	15,019,499	173,758,324	167,841,676	2.0000	令和15. 3. 20
〃	平成18. 4. 21	347,200,000	14,937,830	159,383,778	187,816,222	2.2000	令和16. 3. 20
〃	平成19. 4. 20	277,200,000	11,690,446	116,093,474	161,106,526	2.1000	令和17. 3. 20
〃	平成20. 4. 18	131,300,000	5,422,879	49,452,084	81,847,916	2.1000	令和18. 3. 20
〃	平成21. 4. 21	75,600,000	3,069,646	25,546,598	50,053,402	2.0000	令和19. 3. 20
〃	平成28. 3. 25	35,000,000	1,166,666	8,166,682	26,833,318	0.1000	令和28. 3. 20
〃	平成28. 3. 25	127,000,000	6,350,000	44,450,000	82,550,000	0.1000	令和18. 3. 20
〃	平成29. 3. 23	32,300,000	1,076,666	6,460,016	25,839,984	0.0400	令和29. 3. 20
〃	平成30. 3. 26	23,100,000	770,000	3,850,000	19,250,000	0.0500	令和30. 3. 20
〃	平成30. 3. 26	57,000,000	1,900,000	9,500,000	47,500,000	0.0500	令和30. 3. 20
〃	平成30. 3. 26	55,500,000	1,850,000	9,250,000	46,250,000	0.0500	令和30. 3. 20
〃	平成30. 6. 28	13,000,000	433,332	2,166,700	10,833,300	0.0400	令和30. 3. 20
〃	平成31. 3. 25	26,400,000	880,000	3,520,000	22,880,000	0.0100	令和31. 3. 20
〃	平成31. 3. 25	38,500,000	1,283,332	5,133,368	33,366,632	0.0100	令和31. 3. 20
〃	平成31. 3. 25	77,000,000	2,566,666	10,266,684	66,733,316	0.0100	令和31. 3. 20
〃	平成31. 3. 25	81,800,000	4,090,000	16,360,000	65,440,000	0.0100	令和21. 3. 20
〃	令和元. 6. 27	70,900,000	2,363,332	9,453,368	61,446,632	0.0060	令和31. 3. 20
〃	令和元. 6. 27	21,600,000	720,000	2,880,000	18,720,000	0.0060	令和31. 3. 20
〃	令和 2. 2. 27	7,700,000	256,666	898,351	6,801,649	0.0060	令和31. 9. 20
〃	令和 2. 2. 27	49,800,000	1,660,000	5,810,000	43,990,000	0.0060	令和31. 9. 20
〃	令和 2. 3. 26	34,000,000	1,133,332	3,400,036	30,599,964	0.0060	令和32. 3. 20
〃	令和 2. 3. 26	125,000,000	6,250,000	18,750,000	106,250,000	0.0050	令和32. 3. 20
〃	令和 3. 3. 25	77,600,000	2,586,666	5,173,352	72,426,648	0.1000	令和33. 3. 20

種 類	発行年月日	償還未済分 発行総額	償 還 高		未償還残額	利率 (%)	償還終期
			当年度償還額	償還額累計			
"	令和 3. 3. 25	52,700,000	1,756,666	3,513,352	49,186,648	0.1000	令和33. 3. 20
"	令和 3. 3. 25	24,300,000	810,000	1,620,000	22,680,000	0.1000	令和33. 3. 20
"	令和 3. 3. 25	135,000,000	6,750,000	13,500,000	121,500,000	0.0900	令和33. 3. 20
"	令和 4. 3. 24	27,200,000	906,686	906,686	26,293,314	0.2000	令和34. 3. 20
"	令和 4. 3. 24	160,000,000	8,000,000	8,000,000	152,000,000	0.2000	令和35. 3. 20
"	令和 5. 3. 23	28,700,000	0	0	28,700,000	0.6000	令和34. 3. 20
"	令和 5. 3. 23	150,000,000	0	0	150,000,000	0.6000	令和34. 3. 20
小計		2,887,700,000	114,266,827	847,864,619	2,039,835,381		
市中銀行資金	平成25. 5. 30	54,300,000	5,430,000	54,300,000	0	0.7900	令和 5. 3. 25
"	平成26. 3. 28	55,000,000	5,500,000	49,500,000	5,500,000	0.4950	令和 6. 3. 25
"	平成27. 3. 25	55,000,000	5,500,000	44,000,000	11,000,000	0.3900	令和 7. 3. 25
"	平成28. 3. 25	50,000,000	5,000,000	35,000,000	15,000,000	0.3490	令和 8. 3. 25
"	平成29. 3. 24	55,700,000	2,785,000	16,710,000	38,990,000	0.4290	令和19. 3. 25
"	平成29. 3. 24	50,000,000	5,000,000	30,000,000	20,000,000	0.4290	令和 9. 3. 25
"	平成30. 3. 23	130,000,000	6,500,000	32,500,000	97,500,000	0.4400	令和20. 3. 25
"	平成30. 3. 23	50,000,000	5,000,000	25,000,000	25,000,000	0.4300	令和10. 3. 25
"	平成31. 3. 22	50,000,000	5,000,000	20,000,000	30,000,000	0.2270	令和11. 3. 25
"	平成31. 3. 22	48,200,000	2,410,000	9,640,000	38,560,000	0.2950	令和21. 3. 25
"	令和 2. 3. 19	50,000,000	5,000,000	15,000,000	35,000,000	0.1950	令和12. 3. 25
"	令和 3. 3. 18	50,000,000	5,000,000	10,000,000	40,000,000	0.1890	令和13. 3. 25
"	令和 4. 3. 17	45,000,000	4,500,000	4,500,000	40,500,000	0.2100	令和14. 3. 25
"	令和 5. 3. 16	45,000,000	0	0	45,000,000	0.6000	令和15. 3. 25
小計		788,200,000	62,625,000	346,150,000	442,050,000		
合 計		11,331,000,000	517,046,027	5,800,714,930	5,530,285,070		

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定額法
- ・主な耐用年数
- | | |
|----------|-----|
| 構造物 | 50年 |
| 機械及び装置 | 8年 |
| 工具器具及び備品 | 5年 |

- (2) 無形固定資産
定額法
- ・主な耐用年数
- | | |
|-------|-----|
| 施設利用権 | 45年 |
|-------|-----|

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、篠栗町流域関連公共下水道事業会計が每期支出する福岡県市町村職員退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基礎となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,649,020千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度における職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出にあたり、賞与引当金2,513,867円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

当事業年度における債権の不納欠損による損失のため、貸倒引当金309,949円を取り崩した。